

2. 現在までの研究状況 (図表を含めてもよいので、わかりやすく記述してください。様式の変更・追加は不可(以下同様))

- ① これまでの研究の背景、問題点、解決方策、研究目的、研究方法、特色と独創的な点について当該分野の重要文献を挙げて記述してください。
- ② 申請者のこれまでの研究経過及び得られた結果について、問題点を含め①で記載したことと関連づけて説明してください。
 なお、これまでの研究結果を論文あるいは学会等で発表している場合には、申請者が担当した部分を明らかにして、それらの内容を記述してください。

□ 研究の背景

日本の労働市場におけるジェンダー格差——ここでは労働市場で獲得する社会経済的地位が男女間で隔たっていることを指す——は先進諸国のなかでも際立って大きい。賃金に着目すると、欧米諸国では男性一般労働者に対する女性一般労働者の所定内給与額の比は 0.8~0.9 程度であるのに対して、日本は 0.71 (2013 年時点) と未だ低い。また採用・配置・訓練・昇進の面でも格差は大きく、例えば管理職に占める女性の割合は欧米諸国が 30%前後であるのに対して日本は 10%程度である。

こうしたジェンダー格差を解消するための政策的な道筋を導出するには、ジェンダー格差がどのように生じるのか (=生成メカニズム) を明らかにする必要がある。ここで、格差が個人のライフコースのなかで動的に生じるということを見ると、男女でキャリア (=職業経歴) の形成プロセスが異なる ことがその原因の一つとして注目される。

□ 問題点

(1) 動学的な格差生成メカニズムに関する実証研究の不足

ジェンダー格差に関する既存研究は、その生成メカニズムについて、人的資本理論 (Becker 1964) や統計的差別理論 (Phelps 1972) など、さまざまな理論にもとづく説明を試みてきた。一方で、その理論の基礎となっている実証研究の知見は、主として一時点の (静学的な) 男女の社会経済的地位の分布に基づいたものであり、ジェンダー格差の生成を動学的に明らかにする試みは不足している。動学的な実証研究により、格差の大きさだけでなくその生成過程を明らかにし、メカニズムの解明に近づくことができる。

(2) 職業経歴の研究におけるジェンダー差に関する視点の欠如

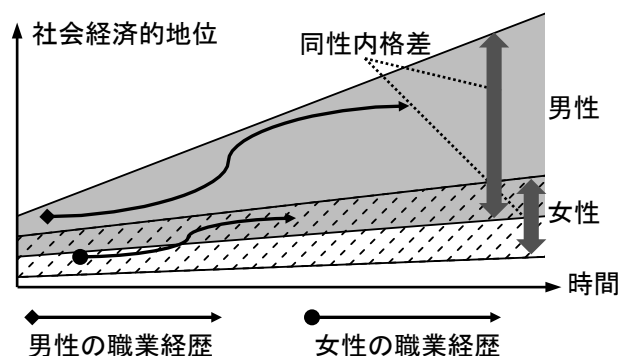
社会階層・社会移動研究において、個人がどのような職業経歴を歩むか、という動学的なプロセスに着目する実証研究は数多くなされてきた。一方でこれらの研究は、男性または女性のいずれかのみを分析するに留まり、職業経歴が男女でどのように異なっているか、その違いがジェンダー格差にどのような帰結をもたらすかという視点に立つ研究は少ない。たとえば女性の職業経歴を扱う場合、男性の職業経歴は女性と比べて安定したものとして自明視され、ジェンダー差については十分に検討されてこなかった。

□ 解決方策

そこで申請者は、ジェンダー格差を生じさせる要因として、男女で職業経歴の形成プロセスがどのように異なるか、という点に着目して研究を進めてきた。その際に、Doeringer and Piore (1971) の分断労働市場の枠組みを援用し、男女がそれぞれ構造の異なる労働市場に置かれていると想定した。

図 1 に、これまでの研究の枠組みを示した。男女はそれぞれ、労働市場のなかで職業経歴を積み重ねていき、その過程で社会経済的地位を変化させていく。その結果として、格差が生成する。ただし、こうした格差の生成メカニズムは、ジェンダーによって異なる。女性は男性と比べてより社会経済的地位の上昇が制約されており、その結果として職業経歴から生成する同性内の格差の構造は、ジェンダーにより異なったものとなる。こうして生じる同性内格差のジェンダー差が、ジェンダー格差を生成している。

図 1 これまでの研究の枠組み



□ 研究目的

以上を受けて、これまでの申請者の研究目的は、日本の労働市場において、格差生成メカニズムがジェンダーによってどのように異なるか、そしてそのジェンダー差がジェンダー格差の生成にどのような影響を及ぼすかを、男女の職業経歴の比較によって明らかにすることであった。

□ 研究方法

2005 年「社会階層と社会移動全国調査」(以下、SSM 調査) のデータを計量的に分析した。本調査は日本国内に住む 20~69 歳の男女を対象とし、所得、学歴、職業といった階層変数のほか、現在に至るまでの職業経歴を回顧的に切れ目ない形で収集しており、本研究の目的に最も適したデータである。

(現在までの研究状況の続き)

□ 特色と独創的な点

- ジェンダー格差を生成する要因として、**同性内の格差に着目する点**。ジェンダー格差に関する既存研究は、男女間の差に焦点を絞るあまり、男性内・女性内に格差が存在することを捨象しがちであった。しかし、実際には同性内にも格差が存在する。これを考慮することで、ジェンダー格差の様相を階層構造と絡ませ、単純な男女間の差だけでなく、より細かな内実を明らかにすることが可能となる。
- ジェンダー格差の生成を**個人の移動プロセスに着目して動学的に問う点**。職業経歴の男女比較研究という点で言えば、渡邊（2008）が例外的に取り組んでいるに留まる。渡邊は職業経歴のパターンを析出するに留まるが、本研究はこれを進め、職業経歴の規定要因などを分析している点で異なる。

□ 研究経過及び得られた結果

- 分析の結果、男女でそれぞれ管理職への昇進を規定する要因が異なることが明らかになった。たとえば勤続年数について言えば、これが増加した場合、男性と比べて女性の昇進確率は低いままである。さらに女性の場合、人的資本の多寡が管理職昇進に与える影響は男性と比べて小さく、低い経済的地位に滞留しがちで、職業移動に関して女性内の分散が小さいことが明らかになった。
- 上記のような女性の職業移動に関する制約により、男女間の社会経済的地位の格差は、年齢が高まるごとに拡大していくことが明らかとなった。ジェンダー格差は、同性内格差の生成メカニズムのジェンダー一差によっても生じていることが示された。

□ 参考文献

- Becker, G. S., 1964, Human Capital, New York: Columbia University Press.
Doeringer, P. B. and Piore, M. J., 1971, *Internal Labour Markets and Manpower Analysis*, Lexington: D.C. Heath and Company.
Phelps, E. S., 1971, "The Statistical Theory of Racism and Sexism", *The American Economic Review*, 62(4): 659-661.
渡邊勉, 2008, 「男女差からみた職歴のパターン分析」渡邊勉編, 『2005年SSM調査シリーズ3: 世代間移動と世代内移動』2005年SSM調査研究会, 257-278.

3. これからの研究計画

(1) 研究の背景

2. で述べた研究状況を踏まえ、これからの研究計画の背景、問題点、解決すべき点、着想に至った経緯等について参考文献を挙げて記入してください。

□ 研究計画の背景

これからの研究では、1990年ころから起こった男女の労働をめぐる以下の2つの時代的变化を、重要な背景として位置づける。

- **女性の就労環境の改善**: 1986年の雇用機会均等法をはじめ、育児休業法など、女性の就業環境を改善する制度が整備されつつある。
- **雇用の不安定化**: 1990年代以降、とくに若年層において、非正規就労・失業など不安定な状況にさらされる人びとが増加している。

□ 問題点、解決すべき点

上記の時代的变化のもと、日本の労働市場におけるジェンダー格差は縮小しつつある。しかし、こうしたジェンダー格差の縮小が**男女それぞれのどのような変化によって起こっているのか**は、十分に明らかになっていない。これを明らかにすることで、女性就労に関わる政策が及ぼした影響を適切に評価できる。

□ 解決方策、着想に至った経緯

そこで、これまでの申請者の研究の枠組みに時代的变化の視点を加え、上記の時代的变化のもと、**格差生成メカニズムのジェンダー差がどのように変化してきているのか**を分析する。

以上の着想は、欧米のジェンダー格差に関する研究動向に範を得ている。雇用の不安定化・流動化を背景として、欧米においては、キャリアの男女差の縮小と女性内格差の拡大という時代的变化が生じていることが明らかになっている (Buchholz et al 2009)。こうした研究は、日本のジェンダー格差をめぐる変化を問う際の参照点となる。

□ 参考文献

- Buchholz S., Hofäcker D., Mills M., Blossfeld H. P., Kurz K., and Hofmeister H., 2009, "Life Courses in the Globalization Process: The Development of Social Inequalities in Modern Societies", *European Sociological Review*, 25(1): 53-71.

(2) 研究目的・内容 (図表を含めてもよいので、わかりやすく記述してください。)

- ① 研究目的、研究方法、研究内容について記述してください。
- ② どのような計画で、何を、どこまで明らかにしようとするのか、具体的に記入してください。
- ③ 共同研究の場合には、申請者が担当する部分を明らかにしてください。
- ④ 研究計画の期間中に異なった研究機関（外国の研究機関等を含む。）において研究に従事することを予定している場合はその旨を記載してください。

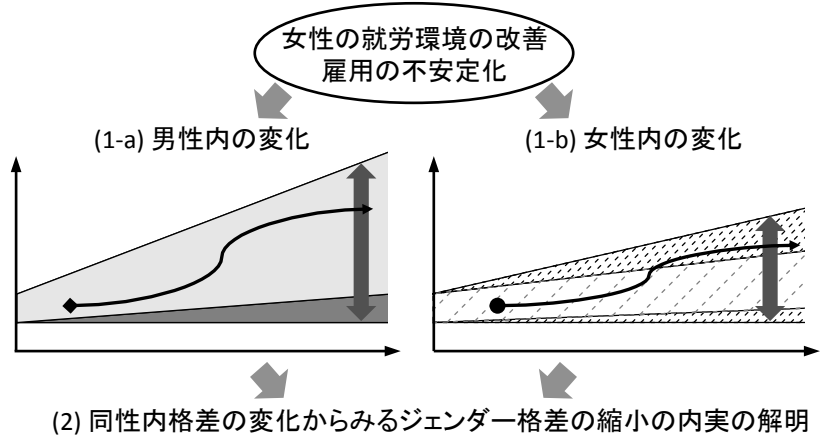
□ 研究目的

本研究の目的は、日本の労働市場において、格差生成メカニズムのジェンダー差が時代によってどのように変化してきたかを男女の職業経歴から明らかにし、そうしたジェンダー差の変化がジェンダー格差の縮小にたいしてどのような影響を及ぼしたかを解明することである。

□ 研究方法

1985年、1995年、2005年、2015年SSM調査のデータを合併し、これを計量的に分析する。この調査データは、職業経歴に関するデータを備えつつ、1985~2015年という時代が研究計画の背景として指摘した労働市場の変化と対応しており、上記の研究目的にとって適切である。

なお2015年SSM調査について、申請者は現在2015年SSM調査研究会に参加し、データの収集・コーディングに携わっている。当該調査データについては、2016年3月を目処に使用できる見込みであり、実現可能性について問題はない。



□ 研究内容

本研究の枠組みは、図2のように表される。(1)時代的变化のもとで、男女それぞれの職業経歴の分散が高まり、生成される社会経済的地位の格差が拡大しており、(2)その結果としてジェンダー格差の縮小が起きているというのが、本研究において検討される仮説である。以下研究課題について詳述する。

(1) ジェンダー内格差生成メカニズムの変化

(1-a) 男性内の変化：職業経歴形成の不安定化

1980年代以降の雇用の不安定化は、これまで女性と比べると安定したものとして自明視されてきた男性のキャリア形成に揺らぎを生じさせると考えられる。ここで注意すべきは、雇用の不安定化が与える影響が階層によって異なる（佐藤 2009）という点である。時代的变化のなかで、階層の高い男性は安定的な職業経歴を維持する一方で、階層の低い男性の職業経歴は不安定化しているが、ここでの研究課題となる。

(1-b) 女性内の変化：上昇と不安定化の併存

上述の労働市場における変化は、女性のキャリア形成にも影響を与える。労働政策の変化のもと、これまで閉ざされていた上昇移動の道筋が開かれる一方、雇用の不安定化による下降移動のリスクも増大してきている。そこで生じる変化は、社会経済的地位を上昇させる女性と下降させる女性への二極分化を呈すると予想される。この二極分化に影響をあたえるのは、男性と同様、階層的地位であろう。高い階層の女性が安定的な職業経歴を実現するようになる一方、低い階層の女性は不安定な職業経歴にさらされるという変化が生じているかを、ここで検討する。

(2) 同性内格差の変化からみるジェンダー格差の縮小の内実の解明

ジェンダー格差の縮小は、以上に示したような同性内格差の変化によって生じていると考えられる。これが意味することは、同性内の格差は増大しつつ、ジェンダー格差は縮小する、という階層とジェンダーをめぐる格差構造の変容である。これまでの研究の枠組みを提供した性別により分断された労働市場は、性別による境界を曖昧にしてきている。代わって、職業経歴の安定性を方向づける階層が、格差を生み出す要素としての重要性を増していると考えられる。こうした実証的な知見にもとづき、階層とジェンダーによる格差生成メカニズムに関する理論を構築することが、ここでの課題である。

□ 参考文献

佐藤嘉倫, 2009, 「現代日本の階層構造の流動性と格差」『社会学評論』59(4): 632-647.

表 1. 3年間の研究計画
 (3) 研究の特色・独創的な点

次の項目について記載してください。

- ① これまでの先行研究等があれば、それらと比較して、本研究の特色、着眼点、独創的な点
- ② 国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ、意義
- ③ 本研究が完成したとき予想されるインパクト及び将来の見通し

□本研究の特色と独創的な点

- 同性内の格差を捉え、さらにその時代的变化を明らかにする点。とりわけ女性内格差については、これまで十分に組み込まれてこなかった。日本においては、岩間（2008）が女性内階層格差に言及しているものの、ここでは動学的な分析はなされておらず、また時代的变化についてもこれを実証的に明らかにするには至っていない。
- 日本を対象とした実証研究であるという点。欧米を中心に、職業移動パターンの時代的变化と格差の関係に関する研究が盛んだが、そのなかで日本は十分に検討の対象となつてこなかった。しかし日本は、欧米諸国と比べて性別による区別の強い労働政策・労働市場をもち、職業移動を規定する制度的文脈が異なる。こうしたケースを分析の俎上に乗せることで、既存の社会階層・社会移動に関する理論の射程を広げ、再構築することに繋がる。

□本研究の意義、および完成したとき予想されるインパクト

- 政策的には、ジェンダー格差がどのように生じるかを明らかにすることで、格差の解決の糸口を提示する。またその際に、階層的地位が低く不利な状況に置かれた男女の存在を照らし出すことで、ジェンダーと階層という複合的な視点でジェンダー格差に対する解決策を提示できる。
- 社会的には、格差生成メカニズムのジェンダー差というアプローチをもって、従来のジェンダー格差に関する研究と社会階層研究との懸隔を埋める新たな研究視角を提示する。

□参考文献

岩間暁子, 2008, 『女性の就業と家族のゆくえ——格差社会のなかの変容』 東京大学出版会。

(4) 年次計画

DC1 申請者は1～3年目、DC2 申請者は1～2年目について、年次毎に記載してください。元の枠に収まっていれば、年次毎の配分は変更して構いません。

(1年目)

□研究内容

4月～7月：1985年から2015年までのSSM調査データを合併し、統合的に分析が可能なデータセットを構築する。

8月～3月：研究内容(1-a)について分析を行う。

□研究発表

7月：これまでの研究内容をもとにした論文を『理論と方法』誌に投稿する。

11月：日本社会学会大会において、研究内容(1-a)について研究報告を行う。

2月：11月の報告をもとに、研究内容(1-a)にあたる論文を『社会学評論』誌に投稿する。

(2年目)

□研究内容

4月～11月：研究内容(1-b)について分析を行う。

12月～3月：研究内容(2)について、研究内容(1-a)(1-b)の内容を踏まえて理論的考察を行う。

□研究発表

6月：関東社会学会において、研究内容(1-b)について研究発表を行う。

10月：6月の報告をもとに、研究内容(1-b)にあたる論文を『年報社会学論集』誌に投稿する。

3月：数理社会学会大会において、研究内容(2)について研究報告を行う。

(3年目) (DC2 申請者は記入しないでください。)

□研究内容

4月～1月：研究内容(1)(2)を統合し、両者を往還しつつ内容の再構築を行う。その際、欧米の知見と比較しながら、日本における格差生成メカニズムのジェンダー差の変化の特徴を浮き彫りにする。

□研究発表

6月：International Sociological Association の社会階層部会 (RC28) において、研究内容(2)について研究発表を行う。

1月：研究内容(1)(2)をまとめた論文を、*Research in Social Stratification and Mobility* 誌に投稿する。

	1年目		2年目		3年目	
	研究内容	発表	研究内容	発表	研究内容	発表
4月						
5月	合併データの作成			報告	研究内容(1)(2)の統合と再構築・欧米の知見との比較	報告
6月						
7月		投稿	研究内容(1-b)	投稿		
8月						
9月						
10月						
11月	研究内容(1-a)	報告				
12月						
1月			研究内容(2)			投稿
2月		投稿				
3月				報告		

申請者登録名 麦山 亮太

(5) 人権の保護及び法令等の遵守への対応

本欄には、研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、国内外の文化遺産の調査等、提供を受けた試料の使用、侵襲性を伴う研究、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の情報委員会や倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となりますので手続きの状況も具体的に記述してください。

なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

社会調査データは、特に個人情報の扱いについて厳重な注意が必要である。SSM 調査データの使用に際しては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会より承認を得る。その際以下の点につき注意を払う。

- 個票データは本研究における利用目的での分析にのみ利用し、個々の調査対象を特定する分析は行わない。
- 個別データの秘密保護については徹底して行う。具体的には、データは暗号付き USB にて管理し、Web 上のクラウド等にはアップロードしない。また分析は自身の PC を用いて行い、共同で使用する PC 上では行わない。また、本研究の終了後には個票データを消去する。
- 使用許可を得た個票データについては申請者のみが使用し、第三者への再提供は行わない。

4. 研究業績（下記の項目について申請者が中心的な役割を果たしたもののみ項目に区分して記載してください。その際、通し番号を付すこととし、該当がない項目は「なし」と記載してください。申請者にアンダーラインを付してください。業績が多くて記載しきれない場合には、主要なものを抜粋し、各項目の最後に「他〇報」等と記載してください。査読中・投稿中のものは除く）

(1) 学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した論文、著書（査読の有無を区分して記載してください。査読のある場合、印刷済及び採録決定済のものに限ります。）

著者（申請者を含む全員の氏名（最大 20 名程度）を、論文と同一の順番で記載してください。）、題名、掲載誌名、発行所、巻号、pp 開始頁—最終頁、発行年をこの順で記入してください。

(2) 学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

(3) 国際会議における発表（口頭・ポスターの別、査読の有無を区分して記載してください。）

著者（申請者を含む全員の氏名（最大 20 名程度）を、論文等と同一の順番で記載してください。）、題名、発表した学会名、論文等の番号、場所、月・年を記載してください。発表者に〇印を付してください。（発表予定のものは除く。ただし、発表申し込みが受理されたものは記載しても構いません。）

(4) 国内学会・シンポジウム等における発表

(3)と同様に記載してください。

(5) 特許等（申請中、公開中、取得を明記してください。ただし、申請中のもので詳細を記述できない場合は概要のみの記述で構いません。）

(6) その他（受賞歴等）

(1) 学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した論文、著書

（査読なし）

1. 打越文弥・麦山亮太、「高齢者への家族サポートの規定要因——綾部地区の比較から」『2012 年度社会調査実習報告書：人口減少時代の地域づくりⅣ——「元気な地域」を比較する』東京大学人文社会系研究科・文学部社会学研究室：18-23, 2013 年.

2. 麦山亮太・吉川裕嗣、「東アジアの学生の意識にみるアジア統合の展望——アジア人意識と脅威認識を軸として」園田茂人編『アジア比較社会研究のフロンティアⅢ：連携と離反の東アジア』勁草書房, 231-255, 2015 年.

3. 麦山亮太・沢津橋紀洋、「外国人集住地域における正／負の接触経験」『2014 年度社会調査実習報告書：地域社会における多文化共生の現状と課題——「松本市の多文化共生に関するアンケート調査」の分析』東京大学人文社会系研究科・文学部社会学研究室, 14-20, 2015 年.

4. 麦山亮太、「在宅療養／施設居住にはたらく世帯構成と経済状況の影響——柏市介護保険レセプトデータを用いた計量分析」安藤絵美子・目麻里子・黄銀智・長谷田真帆・松本博成・麦山亮太・荻野亮吾・木全真理・福井康貴『柏市における要介護高齢者の在宅療養継続に関する研究——家族関係と経済状況に着目して』東京大学高齢社会総合研究機構, 2015 年 6 月印刷予定.

(3) 国際会議における発表

（口頭発表、査読なし）

1. ○SUZUKI, T., ○MORII, Y., ○MUGIYAMA, R., and ○NAGASHIMA, K., 2014, "Who Decides Your Career?: Asian Students' Prospect for Job and Study" *International Workshop, Understanding Cultural Diversity in Asia: Analysis of Second Wave of Asian Student Survey*, Tokyo, February 2014.

2. ○MUGIYAMA, R., and ○YOSHIKAWA, H., 2015, "The Future of Integration in Asia: Analyses of Students' Asian Identity and Threat Perception" *International Conference (RICAS Seminar), In Defence of Cultural Diversity of Asia: Analysis of Integrated Dataset of Asian Student Survey*, Tokyo, February 2015.

(4) 国内学会・シンポジウム等における発表

（口頭発表、査読なし）

1. 安藤絵美子・目麻里子・黄銀智・○長谷田真帆・松本博成・○麦山亮太・荻野亮吾・木全真理・福井康貴, 「要介護高齢者の在宅療養継続——家族関係と経済状況に着目して」国内シンポジウム『活力ある超高齢社会へのロードマップ NEXT STEP』, 東京, 2015 年 3 月.

(6) その他

1. ティーチング・アシスタント（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 2014 年計量分析セミナー「二次分析道場！」「回帰で斬る！」）, 2014 年 8-9 月.

申請者登録名 麦山 亮太

5. 自己評価

日本学術振興会特別研究員制度は、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保に資することを目的としています。この目的に鑑み、申請者本人による自己評価を次の項目毎に記入してください。

- ① 研究職を志望する動機、目指す研究者像、自己の長所等
- ② 自己評価する上で、特に重要と思われる事項（特に優れた学業成績、受賞歴、飛び級入学、留学経験、特色ある学外活動など）

□研究職を志望する動機

申請者は、専門を志す前から、社会で生じている現象がどのように、あるいはなぜ生じているかを考えることに興味を持っていた。社会学は、申請者に対して人びとの集まりからなる社会が同時に人びとのあり方を規定するという構造への視野を開くとともに、社会調査というデータによって社会を読み解く手段を与えてくれた。こうした視点と道具立てをもって社会の構造の一端を捉えることは、寝食を忘れるほどの知的興奮をもたらす活動であった。こうした活動を、知的興奮を超えて学問への知的貢献へ、そして社会を形作る人びとへの発信へと繋げるためには、研究者となることが最も適切であると考え、研究職を志望するに至った。

□目指す研究者像

申請者が目指す研究者像は、国内外の階層研究に関する広い知見と深い洞察にもとづき、現代社会の格差・不平等をめぐる諸問題の構造を明らかにすることのできる研究者である。研究においては、理論と実証の往還関係を意識し、データと誠実に向き合い、厳密な論証を心がけ、社会学・社会階層研究に対して知的に貢献できるよう尽力する。また研究活動のなかでは、自身の研究成果を国内のみならず国外へも広く発信していくとともに、実証的な研究成果をもとに政策提言へとつなげていくことを目標とする。

□自己の長所

研究を遂行するに当たって特筆すべき長所として、以下の3点が挙げられる。

- (1) **広い知的好奇心**。申請者の主たる研究分野は社会階層研究であるが、それだけでなく社会学周辺の様々な分野に興味を持ち、知識を得てきた。研究業績欄に示す通り、さまざまな分野で成果を産出していることがその証左である。
- (2) **計量分析の経験と知識の豊富さ**。本研究で使用する職業経歴データは、通常の一時点データと異なり、同じ回答者の同じ事項について時系列的に連続した測定を行なった系列データであり、その取り扱いや分析が難しいことが知られている。申請者のもつ研究業績はいずれも計量分析を用いた報告・論文であり、これらを通じて申請者は計量分析に関する経験と知識を得てきた。こうした知識と経験は、複雑な職業経歴データを用いた本研究の遂行にとって役立つ。
- (3) **組織運営力**。後述するように、申請者は自身の専門分野である社会学と関わりのある学生を集めて定期的な研究会を組織運営しており、そのなかで研究者同士をつなぐ能力を身につけている。

□自己評価する上で、特に重要と思われる事項

積極的に学外の研究活動に参加してきた点が特に重要である。以下の3点が挙げられる。

- (1) **2015年SSM調査研究会に院生メンバーとして参加**し、日本の階層研究の最前線を担う研究者との交流の機会を有している。SSM調査研究会に所属していることは、本研究で使用するデータへのアクセスが可能となること、さらにそのデータの整備プロセスに関与し、その構造に習熟できる点で重要である。
- (2) 修士課程の初めより**計量分析に関する自主的な研究会を組織**し、研究科の垣根を越えて学内外から参加者を集め、研究報告や勉強会を活発に行っている。
- (3) **国際的・学際的な研究活動**を積極的に行っている。国際的な研究活動としては、業績(1)-2、(4)-1、(4)-2に示すように東アジアの国際比較研究に参加し、その成果を国内外に向けて発信している。学際的な研究活動としては、修士課程より博士課程教育リーディングプログラム「活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム」に参加し、自身の研究領域を他の学問領域との関係から客観的に眺める能力を養っている。